

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 紀州製紙株式会社

【英訳名】 Kishu Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 功

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市南吹田4丁目22番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目2番1号

【電話番号】 東京3274局0180番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役統括本部長代理兼経営管理部長 河内谷 久 廣

【縦覧に供する場所】 紀州製紙株式会社 本社  
(東京都中央区八重洲2丁目2番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	25,812	25,055	25,135	51,308	49,892
経常損失 (百万円)	545	2,028	771	1,869	2,808
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失) (百万円)	202	△1,441	△495	447	△6,549
純資産額 (百万円)	34,581	32,465	26,019	34,967	27,242
総資産額 (百万円)	62,465	63,294	61,331	65,538	62,580
1株当たり純資産額 (円)	446.99	416.74	333.35	451.97	349.28
1株当たり中間 (当期)純利益 (△は中間(当期)純損失) (円)	2.62	△18.63	△6.41	5.67	△84.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	50.9	42.0	53.4	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,067	△1,332	△1,259	599	△2,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	757	△1,176	△607	△304	△519
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,381	1,182	1,781	505	1,981
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,759	1,790	2,025	3,116	2,111
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員数) (名)	1,469 (242)	1,447 (272)	1,278 (274)	1,449 (247)	1,266 (269)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	19,066	18,088	18,887	37,595	36,583
経常損失 (百万円)	743	2,168	640	2,523	3,053
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失) (百万円)	64	△1,555	△299	52	△6,455
資本金 (百万円)	5,140	5,140	5,140	5,140	5,140
発行済株式総数 (株)	85,708,507	85,708,507	85,708,507	85,708,507	85,708,507
純資産額 (百万円)	30,938	28,204	22,202	31,031	23,191
総資産額 (百万円)	52,929	53,133	51,706	55,312	52,891
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3.00	—
自己資本比率 (%)	58.5	53.1	42.9	56.1	43.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員数) (名)	729	712	107 (20)	726	581

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 4 第80期中間、第81期中間及び第80期、第81期の平均臨時雇用人員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙関連事業	1,121(234)
その他事業	151(40)
全社(共通)	6
合計	1,278(274)

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	107(20)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。  
3 従業員数が前事業年度末に比し、474名減少しているが、主として連結子会社紀州紙業㈱への転籍(平成19年4月1日付)によるものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、紀州製紙労働組合が組織されており、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟している。なお、労使の関係は円満で、特記するような事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な企業収益の継続や労働需給の引き締めなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移した。

紙パルプ業界においては、景気回復を背景に洋紙国内出荷は概ね堅調に推移したが、木材チップをはじめとする原燃料価格の高騰により、損益面では厳しい状況が続いた。

このような環境のもとで、当社グループは収益改善を図るべく販売価格の修正を実施するとともに、中期経営計画に基づいた諸コスト削減を概ね計画通り進めたが、原燃料価格の高騰を吸収するまでには至らず赤字継続となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### (紙関連事業)

販売数量の増加に加え、販売価格の修正により、紙関連事業の売上高は22,117百万円と前中間連結会計期間比4.2%の増収となった。コスト面では人件費、物流費などは減少したが、原燃料費は増加し、営業損失は833百万円(前中間連結会計期間は2,337百万円の営業損失)となった。

#### (その他事業)

木材関連事業については、木材パレットの需要低迷及び素材販売部門の縮小により、売上高は大幅な減少となった。

サービス事業については、猛暑の影響もあってゴルフ練習場の入場者が減少するなど低調に推移した。

その他事業の売上高は3,017百万円と前中間連結会計期間比21.3%の減収、営業損失は63百万円(前中間連結会計期間は48百万円の営業利益)となった。

この結果、グループ全体の売上高は25,135百万円と前中間連結会計期間比0.3%の増収となった。営業損失は696百万円と前中間連結会計期間比1,392百万円、経常損失は771百万円と前中間連結会計期間比1,257百万円それぞれ損失が減少した。

特別利益は、遊休土地の売却などで322百万円、特別損失は林地の減損損失などで388百万円をそれぞれ計上した。

この結果、税金等調整前中間純損失は837百万円、中間純損失は495百万円(前中間連結会計期間は1,441百万円の中間純損失)となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,259百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、72百万円の資金支出減少となった。主な内訳は支出要因として前連結会計年度末に実施した希望退職者等への退職金の支払い2,822百万円、税金等調整前中間純損失837百万円、収入要因として減価償却費1,161百万円、売上債権の減少662百万円、たな卸資産の減少621百万円によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は607百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、569百万円の資金支出減少となった。これは、有形固定資産の取得による支出1,289百万円、固定資産の売却による収入268百万円及び土地等譲渡契約に伴う手付金の入金400百万円によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,781百万円であり、前中間連結会計期間と比べ、598百万円の収入増加となった。これは、長期借入金の純増加321百万円及び期末休日資金の借入等短期借入金の純増加1,465百万円によるものである。

この結果、当中間連結会計期間末における資金は前連結会計年度末に比べ85百万円減少し2,025百万円となり、前中間連結会計期間と比べ、1,240百万円資金支出が減少した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
紙関連事業	19,633	0.4
その他事業	881	△13.5
合計	20,514	△0.3

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主要セグメントである紙関連事業において主に計画生産を行っており、その他事業について一部受注形態をとっているが、重要性がないため記載を省略している。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙関連事業	22,117	4.2
その他事業	3,017	△21.3
合計	25,135	0.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事(株)	4,875	19.5	5,561	22.1
新生紙パルプ商事(株)	3,456	13.8	3,629	14.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成19年9月28日、次のとおり固定資産の譲渡に関する契約を締結した。

##### (1) 譲渡の理由

現在、当社は、企業基盤強化策として昨年5月に策定・公表した中期経営計画の達成に向け、鋭意取り組んでいるところである。

この中期経営計画で策定した収益改善の諸施策実施資金については、自己資金及び借入金で賄っているが、その一環として、次の固定資産を譲渡することとした。

##### (2) 譲渡資産の内容

資産の内容 大阪府吹田市南吹田四丁目4500番1，11及び13番1，3内の土地  
29,115.62㎡（8,807坪）

※同土地上に存在する建物・設備等も併せて譲渡

現 状 当社連結子会社運営のゴルフ練習場の一部及び当社独身寮、社宅跡地

##### (3) 譲渡価額 4,000百万円

##### (4) 譲渡先の概要

商号	株式会社長谷工コーポレーション
本店所在地	東京都港区芝二丁目32番1号
代表者	代表取締役社長 岩尾 崇
資本金	50,000百万円（平成19年3月31日現在）
事業内容	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業
当社との関係	特になし

##### (5) 譲渡の日程

平成19年9月27日	取締役会決議
平成19年9月28日	契約締結
平成20年1月末まで	物件引渡し（予定）

##### (6) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成20年3月期において特別利益約3,700百万円を計上する予定である。



## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、主に紙関連事業で行っている。

研究開発活動は、研究開発部を中心とした製品開発と生産技術部を中心とした生産技術開発があり、何れも営業本部、工場と連携して行っている。

基本理念として(1)高付加価値製品である紙加工品、IT関連製品の開発(2)研究開発のスピードアップを中長期的な経営戦略のもとに進めている。

当中間連結会計期間の研究開発費は紙関連事業において139百万円であり、その他事業においては研究開発活動を行っていない。主な研究開発活動は、次のとおりである。

- (1) パルプの収率の向上と環境負荷の低減及び省エネルギー
- (2) 既存製品の品質改良
- (3) リサイクル原料使用製品の品質改良及び新製品開発
- (4) 特殊塗工製品の開発
- (5) 圧着紙の新規用途開発
- (6) 情報用紙向け新製品の開発
- (7) RFID(無線ICタグ)分野での顧客ニーズに対応する技術開発

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更並びに重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

##### (2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、固定資産の譲渡に関する契約を締結しており、当該譲渡設備の概要は、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		譲渡の 予定年月
				土地 (面積㎡)	建物及び構築物等	
提出会社	大阪工場 (大阪府吹田市)	紙関連事業	賃貸土地、独身 寮、社宅跡地	60 (29,115.62)	20	平成20年1月
紀州興発株	自動車教習所及び ゴルフ練習場他 (大阪府吹田市)	その他事業	ゴルフ練習場の 一部	—	90	平成20年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,708,507	85,708,507	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	85,708,507	85,708,507	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	85,708,507	—	5,140	—	5,201

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	3,823	4.46
住友信託銀行㈱	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,469	4.05
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	3,100	3.62
メロンバンク エヌエー トリーテイクライアント オムニバス (常任代理人 ㈱三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA  (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,078	3.59
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,005	3.51
日本紙パルプ商事㈱	東京都中央区日本橋本石町4丁目6-11	2,915	3.40
㈱紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35	2,900	3.38
日本マスタートラスト信託 銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,641	3.08
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,127	2.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,873	2.19
計	—	28,934	33.76

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行㈱、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び住友信託銀行㈱の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行㈱2,641千株、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱1,873千株、住友信託銀行㈱231千株である。
- 2 当社は自己株式8,406千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.81%)を実質的に所有しており、上記表からは除外している。
- 3 ゴールドマン・サックス証券㈱、Goldman Sachs International、Goldman Sachs & Co. 及びゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱から平成19年9月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年9月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	ゴールドマン・ サックス証券㈱	Goldman Sachs International	Goldman Sachs & Co.	ゴールドマン・サック ス・アセット・マネジ メント㈱
保有株式数	702千株	12,519千株	—	321千株
株式保有割合	0.82%	14.61%	—	0.37%

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,406,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,491,000	76,491	—
単元未満株式	普通株式 811,507	—	—
発行済株式総数	85,708,507	—	—
総株主の議決権	—	76,491	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 紀州製紙株式会社	大阪府吹田市南吹田4丁目22-1	8,406,000	—	8,406,000	9.81
計	—	8,406,000	—	8,406,000	9.81

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	296	252	244	245	208	221
最低(円)	233	208	213	193	163	169

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出までの役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	社長補佐、生産本部管掌	中野 誠久	平成19年8月31日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,790		2,025		2,111	
2 受取手形及び 売掛金	※3	12,360		11,870		12,533	
3 たな卸資産		8,705		8,420		9,040	
4 繰延税金資産		645		1,869		1,209	
5 その他		313		309		241	
6 貸倒引当金		△11		△5		△9	
流動資産合計		23,802	37.6	24,489	39.9	25,126	40.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	※1	23,629		23,457		23,672	
減価償却累計 額及び減損 損失累計額		16,952	6,676	17,203	6,254	17,180	6,492
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	69,518		69,386		69,625	
減価償却累計 額及び減損 損失累計額		57,429	12,088	58,138	11,248	57,918	11,706
(3) 工具器具備品	※1	2,966		2,944		2,966	
減価償却 累計額		2,652	313	2,665	279	2,665	301
(4) 土地	※1	7,072		7,014		7,084	
(5) 林地		678		436		607	
(6) 建設仮勘定		409		2,424		1,058	
(7) その他		615		436		393	
有形固定資産 合計		27,855	44.0	28,093	45.8	27,643	44.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		196		158		170	
(2) 施設利用権 その他		18		22		28	
無形固定資産 合計		215	0.3	180	0.3	198	0.3
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※1	10,084		6,843		8,104	
(2) 繰延税金資産		951		1,349		1,132	
(3) その他		525		519		521	
(4) 貸倒引当金		△140		△144		△145	
投資その他の 資産合計		11,421	18.1	8,568	14.0	9,612	15.3
固定資産合計		39,492	62.4	36,842	60.1	37,454	59.8
資産合計		63,294	100.0	61,331	100.0	62,580	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※3	8,282		7,860		7,861		
2	※1	9,395		9,195		7,565		
3	※1	1,706		2,253		1,904		
4		2,807		4,618		6,320		
5		49		65		31		
6		92		154		63		
7		761		555		528		
8		—		1		3		
9		869		1,232		1,016		
		流動負債合計	37.9	25,935	42.3	25,294	40.4	
II 固定負債								
1	※1	3,816		6,057		6,249		
2		45		8		48		
3		2,402		816		795		
4		74		—		—		
5		—		2,256		2,712		
6	※1	523		237		236		
		固定負債合計	10.8	9,377	15.3	10,043	16.1	
		負債合計	48.7	35,312	57.6	35,338	56.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		5,140	8.1	5,140	8.4	5,140	8.2	
2		5,201	8.2	5,201	8.5	5,201	8.3	
3		21,781	34.4	16,177	26.3	16,673	26.7	
4		△1,720	△2.7	△1,726	△2.8	△1,723	△2.8	
		株主資本合計	48.0	24,793	40.4	25,292	40.4	
II 評価・換算差額等								
1		1,823	2.9	930	1.5	1,711	2.7	
2		—	—	44	0.1	1	0.0	
		評価・換算差額等 合計	2.9	975	1.6	1,713	2.7	
III 少数株主持分								
		239	0.4	250	0.4	237	0.4	
		純資産合計	51.3	26,019	42.4	27,242	43.5	
		負債純資産合計	100.0	61,331	100.0	62,580	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		25,055	100.0		25,135	100.0		49,892	100.0	
II 売上原価			22,358	89.2		21,336	84.9		43,469	87.1	
売上総利益			2,697	10.8		3,798	15.1		6,422	12.9	
III 販売費及び 一般管理費			4,785	19.1		4,495	17.9		9,270	18.6	
営業損失			2,088	8.3		696	2.8		2,848	5.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2		2		4				
2 受取配当金			79		67		134				
3 負ののれん 償却額			74		—		148				
4 用水施設使用料			46		45		86				
5 雑収入		38	241	0.9	55	171	0.7	69	444	0.9	
V 営業外費用											
1 支払利息		85		155		193					
2 製品原料還元損		22		—		48					
3 売掛債権信託 手数料		—		32		—					
4 雑支出		74	181	0.7	59	246	1.0	161	404	0.8	
経常損失			2,028	8.1		771	3.1		2,808	5.6	
VI 特別利益	※2										
1 固定資産売却益			—		191		85				
2 投資有価証券 売却益			0		88		631				
3 過年度損益 修正益			—		42		—				
4 省エネルギー支 援補助金受入益		—	0	0.0	—	322	1.3	105	822	1.7	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VII 特別損失										
1 減損損失	※3	9		201		318				
2 固定資産除却損	※4	252		73		407				
3 固定資産臨時 償却費		—		5		81				
4 投資有価証券 売却損		—		—		179				
5 特別退職金		—		4		2,158				
6 大量退職に伴う 退職給付費用		—		—		2,956				
7 再就職支援費用		—		98		—				
8 その他	※5	—	261	1.0	4	388	1.5			
						16	6,118	12.3		
税金等調整前 中間(当期) 純損失			2,289	9.1		837	3.3	8,105	16.2	
法人税、住民税 及び事業税		30		49		19		3		
過年度法人税等		—		—		—		3		
法人税等調整額		△881	△850	△3.3	△404	△355	△1.4	△1,577	△1,554	△3.1
少数株主利益 (△は少数 株主損失)			2	0.0		14	0.1		△0	△0.0
中間(当期) 純損失			1,441	5.8		495	2.0		6,549	13.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,140	5,201	23,464	△1,717	32,089
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△232		△232
役員賞与(注)			△9		△9
中間純損失			△1,441		△1,441
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			△1,682	△3	△1,686
平成18年9月30日残高(百万円)	5,140	5,201	21,781	△1,720	30,403

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,878	240	35,208
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△232
役員賞与(注)			△9
中間純損失			△1,441
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,055	△1	△1,056
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,055	△1	△2,742
平成18年9月30日残高(百万円)	1,823	239	32,465

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,140	5,201	16,673	△1,723	25,292
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△495		△495
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			△495	△3	△498
平成19年9月30日残高(百万円)	5,140	5,201	16,177	△1,726	24,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,711	1	1,713	237	27,242
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△495
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△781	43	△737	13	△724
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△781	43	△737	13	△1,223
平成19年9月30日残高(百万円)	930	44	975	250	26,019

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,140	5,201	23,464	△1,717	32,089
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△232		△232
役員賞与(注)			△9		△9
当期純損失			△6,549		△6,549
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			△6,791	△5	△6,796
平成19年3月31日残高(百万円)	5,140	5,201	16,673	△1,723	25,292

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,878	—	2,878	240	35,208
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△232
役員賞与(注)					△9
当期純損失					△6,549
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,166	1	△1,165	△3	△1,169
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,166	1	△1,165	△3	△7,965
平成19年3月31日残高(百万円)	1,711	1	1,713	237	27,242

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(△は税金等調整 前中間(当期)純損失)		△2,289	△837	△8,105
2 減価償却費		1,254	1,161	2,556
3 減損損失		9	201	318
4 固定資産臨時償却費		—	5	81
5 負ののれん償却額		△74	—	△148
6 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△2	△5	0
7 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		2	26	△230
8 役員賞与引当金の増加額 (△は減少額)		—	△2	3
9 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		1	20	△1,605
10 役員退職慰労引当金 の増加額(△は減少額)		△381	—	△381
11 受取利息及び受取配当金		△81	△70	△138
12 支払利息		85	155	193
13 有形固定資産売却損益		—	△188	△76
14 有形固定資産除却損		252	73	407
15 投資有価証券売却損益		△0	△88	△452
16 過年度損益修正益		—	△42	—
17 特別退職金		—	4	—
18 再就職支援費用		—	98	—
19 省エネルギー支援補助金 受入益		—	—	△105
20 売上債権の減少額 (△は増加額)		△23	662	△196
21 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△367	621	△703
22 仕入債務の増加額 (△は減少額)		419	30	△162
23 未払退職金の増加額 (△は減少額)		78	△1,397	6,340
24 未払役員退職慰労金の 増加額(△は減少額)		188	△66	188
25 未払過年度特許使用料の 減少額		△52	—	△52
26 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△64	91	△94
27 役員賞与の支払額		△10	—	△10
28 その他		△187	△212	△39
小計		△1,244	241	△2,415
29 利息及び配当金の受取額		81	70	138
30 利息の支払額		△86	△157	△208
31 特別退職金の支払額		—	△1,424	—
32 省エネルギー支援補助金 の受取額		—	—	105
33 法人税等の支払額		△95	△17	△100
34 法人税等の還付による収入		13	28	13
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,332	△1,259	△2,467

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△1,171	△1,289	△2,870
2 有形固定資産の売却 による収入		—	268	97
3 無形固定資産の取得 による支出		△13	△9	△17
4 投資有価証券の取得 による支出		△1	△1	△412
5 投資有価証券の売却 による収入		1	127	2,687
6 投資有価証券の償還 による収入		—	—	0
7 非連結子会社株式の取得 による支出		—	△102	—
8 土地等譲渡契約に伴う 手付金受取額		—	400	—
9 その他		8	△0	△4
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,176	△607	△519
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△は純減少額)		2,270	1,465	440
2 長期借入れによる収入		—	1,202	3,480
3 長期借入金の返済 による支出		△849	△880	△1,699
4 自己株式の取得による支出		△3	△3	△5
5 配当金の支払額		△232	—	△232
6 少数株主への配当金 の支払額		△1	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,182	1,781	1,981
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増加額(△は減少額)		△1,325	△85	△1,005
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,116	2,111	3,116
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,790	2,025	2,111



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 7社 紀州造林(株) 紀州興発(株) (株)ビーエフ 紀南産業(株) 紀州紙精選(株) 吹紀産業(株) 内外紙工(株)</p> <p>—————</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項なし。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 8社 紀州造林(株) 紀州興発(株) (株)ビーエフ 紀州紙業(株) 紀南産業(株) 紀州紙精選(株) 吹紀産業(株) 内外紙工(株)</p> <p>このうち、紀州紙業(株)については、前連結会計年度の下期において新たに設立したことにより前連結会計年度の下期から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 KN INVESTMENT Ltd. 連結の範囲から除いた理由 KN INVESTMENT Ltd.は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(KN INVESTMENT Ltd.)及び関連会社(浙江天耀紙業有限公司)についてはそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 8社 同左</p> <p>このうち、紀州紙業(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めることとし、すべての子会社を連結している。</p> <p>—————</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項なし。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ デリバティブ取引 原則として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 取得原価では、減価償却資産の約4.7%が定額法により償却されている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具3～15年である。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年である。</p>	<p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 取得原価では、減価償却資産の約4.1%が定額法により償却されている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具3～15年である。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>事業の種類別セグメントの その他事業に係る連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる当中間連結財務諸表に与える影響額は、軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>事業の種類別セグメントの その他事業に係る連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業損失は9百万円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は11百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>	<p>③ デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 取得原価では、減価償却資産の約4.3%が定額法により償却されている。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具3～15年である。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,588百万円)については、中間連結財務諸表提出会社(当社)保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。 過去勤務債務については、発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16～18年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成18年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止した。また、在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが決定したことに伴い、当該支給額を固定負債の「その他」に振替えている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(4,588百万円)については、連結財務諸表提出会社(当社)保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。 過去勤務債務については、発生時に一括処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(16～18年)による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金制度を平成18年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止した。また、在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが決定したことに伴い、当該支給額を固定負債の「長期末払金」に振替えている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主として原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用している。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として原材料の輸入による外貨建予定取引に関して将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ取引を行っており、主として原材料の輸入による為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として原材料の輸入による外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>—————</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,226百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,004百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3百万円増加している。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
前中間連結会計期間の中間貸借対照表の固定負債に表示していた「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示している。	—
—	前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「長期未払金」は、256百万円である。
前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「製品原料還元損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「製品原料還元損」は、5百万円である。	前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外費用に区分掲記していた「製品原料還元損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から「雑支出」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「製品原料還元損」は、8百万円である。
—	前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「売掛債権信託手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「売掛債権信託手数料」は、12百万円である。
前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外費用に区分掲記していた「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑支出」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の「棚卸資産廃棄損」は8百万円である。	—
前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の営業外収益に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示している。	—
前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示している。	—
—	前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「土地等譲渡契約に伴う手付金受取額」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の「土地等譲渡契約に伴う手付金受取額」は、8百万円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,210 百万円 (3,189)</p> <p>機械装置及び 運搬具 5,947 (5,946)</p> <p>工具器具備品 62 (62)</p> <p>土地 4,157 (4,072)</p> <p>投資有価証券 6,111</p> <hr/> <p>計 19,488 (13,271)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,994 百万円 (4,090)</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 を含む</p> <p>長期借入金 3,771 (1,627)</p> <p>固定負債その他 200 (—)</p> <hr/> <p>計 8,966 (5,718)</p> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団 抵当ならびに当該債務を示 している。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の取引先等の金 融機関借入金に対して次のとお り保証を行っている。</p> <p>日伯紙パルプ資源 開発(株)(注) 88百万円</p> <p>従業員 5</p> <hr/> <p>計 94</p> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に 対する保証債務は連帯保証 債務であり、他社負担額を 含めた保証総額は35,506百 万円である。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手 形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日が休日 である場合の中間連結会計期間 末日満期手形については、手形 交換日に入出金の処理をする方 法によっており、これに該当す る次の金額が中間連結会計期間 末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 131百万円</p> <p>支払手形 325</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>定期預金 10 百万円</p> <p>建物及び構築物 3,029 (3,010)</p> <p>機械装置及び 運搬具 6,025 (6,025)</p> <p>工具器具備品 64 (64)</p> <p>土地 4,228 (4,112)</p> <p>投資有価証券 5,805</p> <hr/> <p>計 19,163 (13,211)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,192 百万円 (5,055)</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 を含む</p> <p>長期借入金 6,034 (3,933)</p> <p>固定負債その他 200 (—)</p> <hr/> <p>計 12,427 (8,989)</p> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団 抵当ならびに当該債務を示 している。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の取引先等の金 融機関借入金に対して次のとお り保証を行っている。</p> <p>日伯紙パルプ資源 開発(株)(注) 80百万円</p> <p>従業員 5</p> <hr/> <p>計 86</p> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に 対する保証債務は連帯保証 債務であり、他社負担額を 含めた保証総額は32,395百 万円である。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手 形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日が休日 である場合の中間連結会計期間 末日満期手形については、手形 交換日に入出金の処理をする方 法によっており、これに該当す る次の金額が中間連結会計期間 末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 56百万円</p> <p>支払手形 286</p>	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 3,148 百万円 (3,127)</p> <p>機械装置及び 運搬具 6,140 (6,139)</p> <p>工具器具備品 70 (70)</p> <p>土地 4,165 (4,080)</p> <p>投資有価証券 6,906</p> <hr/> <p>計 20,431 (13,419)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,212 百万円 (4,268)</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 を含む</p> <p>長期借入金 6,215 (4,063)</p> <p>固定負債その他 200 (—)</p> <hr/> <p>計 11,628 (8,331)</p> <p>(注) 上記中(内書)は、工場財団 抵当ならびに当該債務を示 している。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の取引先等の金 融機関借入金に対して次のとお り保証を行っている。</p> <p>日伯紙パルプ資源 開発(株)(注) 86百万円</p> <p>従業員 5</p> <hr/> <p>計 91</p> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に 対する保証債務は連帯保証 債務であり、他社負担額を 含めた保証総額は34,550百 万円である。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の 処理</p> <p>連結会計年度末日が休日であ る場合の連結会計年度末日満期 手形については、手形交換日 に入出金の処理をする方法によ っており、これに該当する次の金 額が連結会計年度末残高に含 まれている。</p> <p>受取手形 86百万円</p> <p>支払手形 279</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料及び 荷造費</td> <td>2,592</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>610</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計 上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県南牟婁 郡紀宝町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産について、将来の用 途が定まっていないことや、継 続的な地価の下落により、減損 損失を認識した。</p>	賞与引当金繰入額	188百万円	運賃・保管料及び 荷造費	2,592	給料及び賞与	610	場所	用途	種類	三重県南牟婁 郡紀宝町	遊休	土地	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料及び 荷造費</td> <td>2,512</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>553</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計 上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 新宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>奈良県吉野郡 十津川村、 和歌山県東牟 婁郡本宮町、 岩手県下閉伊 郡新里村</td> <td>造林 事業</td> <td>林地、 長期前 払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 造林事業用の林地について は、時価が著しく下落したこと により、長期前払費用について は、当初の予定と異なる用途と なったことにより、また遊休資 産については、将来の用途が定 まっていないことや、継続的な 地価の下落により、減損損失を 認識した。</p>	賞与引当金繰入額	139百万円	役員賞与引当金 繰入額	1	運賃・保管料及び 荷造費	2,512	給料及び賞与	553	土地	190百万円	その他	0	計	191	場所	用途	種類	和歌山県 新宮市	遊休	土地	奈良県吉野郡 十津川村、 和歌山県東牟 婁郡本宮町、 岩手県下閉伊 郡新里村	造林 事業	林地、 長期前 払費用	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり である。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金 繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料及び 荷造費</td> <td>5,079</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>1,400</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>85百万円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上し た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県南牟婁 郡紀宝町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 新宮市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>奈良県吉野郡 上北山村、 奈良県吉野郡 十津川村、 三重県 尾鷲市、 和歌山県東牟 婁郡北山村、 和歌山県 田辺市、 岩手県下閉伊 郡川井村</td> <td>造林 事業</td> <td>山林、 植林、 林地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 造林事業用の山林、植林、林 地については、時価が著しく下 落したことにより、また遊休資 産については、将来の用途が定 まっていないことや、継続的な 地価の下落により、減損損失を 認識した。</p>	賞与引当金繰入額	133百万円	役員賞与引当金 繰入額	3	運賃・保管料及び 荷造費	5,079	給料及び賞与	1,400	土地	85百万円	場所	用途	種類	三重県南牟婁 郡紀宝町	遊休	土地	和歌山県 新宮市	遊休	土地	奈良県吉野郡 上北山村、 奈良県吉野郡 十津川村、 三重県 尾鷲市、 和歌山県東牟 婁郡北山村、 和歌山県 田辺市、 岩手県下閉伊 郡川井村	造林 事業	山林、 植林、 林地
賞与引当金繰入額	188百万円																																																										
運賃・保管料及び 荷造費	2,592																																																										
給料及び賞与	610																																																										
場所	用途	種類																																																									
三重県南牟婁 郡紀宝町	遊休	土地																																																									
賞与引当金繰入額	139百万円																																																										
役員賞与引当金 繰入額	1																																																										
運賃・保管料及び 荷造費	2,512																																																										
給料及び賞与	553																																																										
土地	190百万円																																																										
その他	0																																																										
計	191																																																										
場所	用途	種類																																																									
和歌山県 新宮市	遊休	土地																																																									
奈良県吉野郡 十津川村、 和歌山県東牟 婁郡本宮町、 岩手県下閉伊 郡新里村	造林 事業	林地、 長期前 払費用																																																									
賞与引当金繰入額	133百万円																																																										
役員賞与引当金 繰入額	3																																																										
運賃・保管料及び 荷造費	5,079																																																										
給料及び賞与	1,400																																																										
土地	85百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
三重県南牟婁 郡紀宝町	遊休	土地																																																									
和歌山県 新宮市	遊休	土地																																																									
奈良県吉野郡 上北山村、 奈良県吉野郡 十津川村、 三重県 尾鷲市、 和歌山県東牟 婁郡北山村、 和歌山県 田辺市、 岩手県下閉伊 郡川井村	造林 事業	山林、 植林、 林地																																																									



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(減損損失の金額)</p> <p>土地 9百万円</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは事業の種類別セグメント(紙関連事業、木材関連事業・サービス事業等)を基礎として資産のグルーピングを行い、造林事業用の山林、植林、林地と遊休資産及び賃貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行った。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地等については固定資産税評価額等に合理的な調整を行うことにより評価している。</p>	<p>(減損損失の金額)</p> <p>土地 11百万円 林地 171 長期前払費用 19</p> <hr/> <p>計 201</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地等については固定資産税評価額等に合理的な調整を行うことにより評価している。また、長期前払費用については備忘価額をもって評価している。</p>	<p>(減損損失の金額)</p> <p>土地 24百万円 林地 71 その他 222</p> <hr/> <p>計 318</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地等については固定資産税評価額等に合理的な調整を行うことにより評価している。</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 43百万円 撤去費用 195 その他 13</p> <hr/> <p>計 252</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 20百万円 撤去費用 44 その他 9</p> <hr/> <p>計 73</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 76 撤去費用 308 その他 10</p> <hr/> <p>計 407</p>
<p>—————</p>	<p>※5 その他の内訳</p> <p>固定資産売却損 2百万円 投資有価証券評価損 2</p> <hr/> <p>計 4</p> <p>固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具他 2百万円</p>	<p>※5 その他の内訳</p> <p>固定資産売却損 8百万円 その他 7</p> <hr/> <p>計 16</p> <p>固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 8百万円</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	85,708,507	—	—	85,708,507

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,362,146	17,367	—	8,379,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 17,367株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	232	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	85,708,507	—	—	85,708,507

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,390,589	15,514	—	8,406,103

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,514株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

該当事項なし。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,708,507	—	—	85,708,507

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,362,146	28,443	—	8,390,589

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 28,443株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	232	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項なし。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,790百万円	現金及び現金同等物	1,790	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,025百万円	現金及び現金同等物	2,025	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,111百万円	現金及び現金同等物	2,111
現金及び預金	1,790百万円													
現金及び現金同等物	1,790													
現金及び預金	2,025百万円													
現金及び現金同等物	2,025													
現金及び預金	2,111百万円													
現金及び現金同等物	2,111													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,660</td> <td>1,020</td> <td>2,640</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>430</td> <td>162</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,091</td> <td>1,182</td> <td>2,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,660	1,020	2,640	工具器具備品他	430	162	268	合計	4,091	1,182	2,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,704</td> <td>1,098</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>289</td> <td>164</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,993</td> <td>1,263</td> <td>2,730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,704	1,098	2,605	工具器具備品他	289	164	124	合計	3,993	1,263	2,730	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,862</td> <td>1,066</td> <td>2,796</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>413</td> <td>181</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,276</td> <td>1,248</td> <td>3,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,862	1,066	2,796	工具器具備品他	413	181	232	合計	4,276	1,248	3,028
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,660	1,020	2,640																																															
工具器具備品他	430	162	268																																															
合計	4,091	1,182	2,908																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,704	1,098	2,605																																															
工具器具備品他	289	164	124																																															
合計	3,993	1,263	2,730																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	3,862	1,066	2,796																																															
工具器具備品他	413	181	232																																															
合計	4,276	1,248	3,028																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から、原則的方法による表示に変更している。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,555</td> <td>1,334</td> <td>3,220</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品他</td> <td>316</td> <td>176</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,872</td> <td>1,511</td> <td>3,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,555	1,334	3,220	工具器具備品他	316	176	139	合計	4,872	1,511	3,360	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	4,555	1,334	3,220																																															
工具器具備品他	316	176	139																																															
合計	4,872	1,511	3,360																																															
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	520百万円	1年超	2,388	計	2,908	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間から原則的方法による表示に変更している。</p> <p>なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,360</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	458百万円	1年超	2,352	計	2,811	1年内	602百万円	1年超	2,758	計	3,360	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	546百万円	1年超	2,482	計	3,028																								
1年内	520百万円																																																	
1年超	2,388																																																	
計	2,908																																																	
1年内	458百万円																																																	
1年超	2,352																																																	
計	2,811																																																	
1年内	602百万円																																																	
1年超	2,758																																																	
計	3,360																																																	
1年内	546百万円																																																	
1年超	2,482																																																	
計	3,028																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 272百万円 減価償却費相当額 272	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 284百万円 減価償却費相当額 237 支払利息相当額 64	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 567百万円 減価償却費相当額 567
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって いる。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
	⑤ 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によって いる。	

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,609	9,662	3,052

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	421

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,748	6,321	1,572

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	419

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,785	7,682	2,896

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	421

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており、また、当中間連結会計期間末において該当取引がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,222	3,832	25,055	—	25,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25	25	(25)	—
計	21,222	3,858	25,081	(25)	25,055
営業費用	23,560	3,809	27,369	(225)	27,144
営業利益(△は営業損失)	△2,337	48	△2,288	200	△2,088

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分している。

2 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,117	3,017	25,135	—	25,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	26	26	(26)	—
計	22,117	3,044	25,161	(26)	25,135
営業費用	22,951	3,107	26,058	(226)	25,832
営業利益(△は営業損失)	△ 833	△ 63	△ 897	200	△696

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分している。

2 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、事業の種類別セグメントのその他事業に係る連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる各セグメントに与える影響額は、軽微である。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、事業の種類別セグメントのその他事業に係る連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、紙関連事業が0百万円、その他事業が9百万円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紙関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,792	7,099	49,892	—	49,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	55	56	(56)	—
計	42,793	7,154	49,948	(56)	49,892
営業費用	46,142	7,054	53,197	(456)	52,740
営業利益(△は営業損失)	△3,349	100	△3,249	400	△2,848

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分している。

2 主たる売上区分

- ・紙関連事業……紙・紙印刷加工品
- ・その他事業……木材・サービス・その他

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略した。

## (1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	416.74円	333.35円	349.28円
1株当たり中間(当期) 純損失	18.63円	6.41円	84.70円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式がないため 記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式がないため 記載していない。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	1,441	495	6,549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)	1,441	495	6,549
普通株式の期中平均 株式数(株)	77,340,138	77,310,011	77,332,029

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月19日に発表の中期経営計画に基づく具体的諸施策のうち以下の事項を平成18年10月26日に労働組合に申し入れ、平成18年11月30日に協定した。</p> <p>(1) 希望退職者の募集</p> <p>① 募集人数 200名</p> <p>② 募集対象者 当社従業員及び工場構内子会社従業員</p> <p>③ 募集期間 平成19年1月29日～平成19年2月2日</p> <p>④ 退職日 平成19年3月31日</p> <p>⑤ その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金に加えて特別加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。</p> <p>(2) 新設生産子会社への転籍</p> <p>① 対象者 当社紀州工場及び大阪工場製造部門の従業員</p> <p>② 転籍同意書提出期限 平成19年2月2日</p> <p>③ 退職日 平成19年3月31日(翌日付け転籍)</p> <p>④ その他 転籍者に対しては、会社都合扱いの退職金に加えて転籍加算金を支給する。</p>		

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		580		622		935	
売掛金		9,706		9,713		10,133	
たな卸資産		7,809		7,437		7,972	
その他		1,035		1,997		1,505	
流動資産合計		19,131	36.0	19,770	38.2	20,546	38.8
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	※1.2	4,034		3,770		3,901	
機械装置	※1.2	10,693		9,952		10,356	
土地	※2	4,963		5,003		5,003	
その他	※1.2	1,880		3,786		2,476	
有形固定資産合計		21,572	40.6	22,513	43.5	21,738	41.2
無形固定資産		196	0.4	162	0.3	179	0.3
投資その他の 資産							
投資有価証券	※2	10,471		7,371		8,511	
その他		1,824		1,955		1,983	
貸倒引当金		△63		△66		△68	
投資その他の 資産合計		12,232	23.0	9,259	18.0	10,427	19.7
固定資産合計		34,001	64.0	31,935	61.8	32,344	61.2
資産合計		53,133	100.0	51,706	100.0	52,891	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		5,503		5,611		5,391	
短期借入金	※2	9,731		9,847		8,043	
未払金		2,591		4,463		6,051	
未払法人税等		20		13		25	
未払事業所税		13		12		25	
賞与引当金		369		55		243	
その他		433		714		478	
流動負債合計		18,662	35.1	20,717	40.1	20,260	38.4
II 固定負債							
長期借入金	※2	3,816		5,866		6,105	
退職給付引当金		2,076		537		534	
その他	※2	372		2,382		2,799	
固定負債合計		6,265	11.8	8,786	17.0	9,439	17.8
負債合計		24,928	46.9	29,504	57.1	29,699	56.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		5,140	9.7	5,140	9.9	5,140	9.7
資本剰余金							
資本準備金		5,201		5,201		5,201	
資本剰余金合計		5,201	9.8	5,201	10.1	5,201	9.8
利益剰余金							
利益準備金		1,285		1,285		1,285	
その他 利益剰余金							
退職手当 積立金		207		207		207	
固定資産圧縮 積立金		295		265		265	
別途積立金		17,100		17,100		17,100	
繰越利益 剰余金		△939		△6,109		△5,809	
利益剰余金合計		17,948	33.7	12,748	24.6	13,048	24.7
自己株式		△1,720	△3.2	△1,726	△3.3	△1,723	△3.3
株主資本合計		26,569	50.0	21,364	41.3	21,667	40.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,635	3.1	793	1.5	1,523	2.9
繰延ヘッジ損益		—	—	44	0.1	1	0.0
評価・換算 差額等合計		1,635	3.1	838	1.6	1,524	2.9
純資産合計		28,204	53.1	22,202	42.9	23,191	43.8
負債純資産合計		53,133	100.0	51,706	100.0	52,891	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			18,088	100.0		18,887	100.0		36,583	100.0
II 売上原価			16,663	92.1		16,096	85.2		32,603	89.1
売上総利益			1,424	7.9		2,791	14.8		3,979	10.9
III 販売費及び 一般管理費			3,829	21.2		3,598	19.1		7,449	20.4
営業損失			2,404	13.3		807	4.3		3,469	9.5
IV 営業外収益	※1		438	2.4		428	2.3		844	2.4
V 営業外費用	※2		202	1.1		261	1.4		427	1.2
経常損失			2,168	12.0		640	3.4		3,053	8.3
VI 特別利益	※3		0	0.0		—	—		727	2.0
VII 特別損失	※4.5		259	1.4		143	0.8		5,756	15.8
税引前中間 (当期)純損失			2,427	13.4		783	4.2		8,082	22.1
法人税、住民税 及び事業税		7			4			14		
法人税等調整額		△879	△871	△4.8	△488	△484	△2.6	△1,641	△1,627	△4.5
中間(当期) 純損失			1,555	8.6		299	1.6		6,455	17.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,140	5,201	1,285	18,451	19,736	△1,717	28,361
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)2				△232	△232		△232
中間純損失				△1,555	△1,555		△1,555
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				△1,787	△1,787	△3	△1,791
平成18年9月30日残高(百万円)	5,140	5,201	1,285	16,663	17,948	△1,720	26,569

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,670	31,031
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)2		△232
中間純損失		△1,555
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,035	△1,035
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,035	△2,826
平成18年9月30日残高(百万円)	1,635	28,204

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	退職手当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	207	330	17,100	813	18,451
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2				△232	△232
中間純損失				△1,555	△1,555
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		△34		34	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		△34		△1,753	△1,787
平成18年9月30日残高(百万円)	207	295	17,100	△939	16,663

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	5,140	5,201	1,285	11,763	13,048	△1,723	21,667	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失				△299	△299		△299	
自己株式の取得						△3	△3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				△299	△299	△3	△303	
平成19年9月30日残高(百万円)	5,140	5,201	1,285	11,463	12,748	△1,726	21,364	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,523	1	1,524	23,191
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△299
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△729	43	△686	△686
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△729	43	△686	△989
平成19年9月30日残高(百万円)	793	44	838	22,202

(注) その他利益剰余金の内訳

	退職手当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	207	265	17,100	△5,809	11,763
中間会計期間中の変動額					
中間純損失				△299	△299
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				△299	△299
平成19年9月30日残高(百万円)	207	265	17,100	△6,109	11,463

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,140	5,201	1,285	18,451	19,736	△1,717	28,361
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)2				△232	△232		△232
当期純損失				△6,455	△6,455		△6,455
自己株式の取得						△5	△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)				△6,687	△6,687	△5	△6,693
平成19年3月31日残高(百万円)	5,140	5,201	1,285	11,763	13,048	△1,723	21,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,670	—	2,670	31,031
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				△232
当期純損失				△6,455
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,147	1	△1,146	△1,146
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,147	1	△1,146	△7,839
平成19年3月31日残高(百万円)	1,523	1	1,524	23,191

(注) 1 その他利益剰余金の内訳

	退職手当 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	207	330	17,100	813	18,451
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2				△232	△232
当期純損失				△6,455	△6,455
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2		△34		34	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△29		29	—
事業年度中の変動額合計(百万円)		△64		△6,623	△6,687
平成19年3月31日残高(百万円)	207	265	17,100	△5,809	11,763

(注) 2 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左	同左
(3) デリバティブ取引	原則として時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法によっている。 なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～15年である。	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年である。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	① 貸倒引当金 同左	① 貸倒引当金 同左
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,416百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16～18年)による按分額を発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金制度を平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって廃止した。なお、在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが決定したことに伴い、当該支給額を固定負債の「その他」に振替えている。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,416百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(2,068百万円)を設定し、残額を15年による按分額で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生時に一括処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16～18年)による按分額を発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金制度を平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって廃止した。また、在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することが決定したことに伴い、当該支給額を固定負債の「長期未払金」に振替えている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主として原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用している。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として原材料の輸入による外貨建予定取引に関して将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ取引を行っており、主として原材料の輸入による為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 主として原材料の輸入による外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>(2) 諸準備金等の取扱い</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>—————</p>



(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、28,204百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,190百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	67,290百万円	68,663百万円	68,265百万円
※2 担保提供資産及び対応負債	(工場財団設定資産) 有形固定資産 9,666百万円 (対応負債：短期借入金、(4,858) 長期借入金) (その他の担保資産) 有形固定資産 106百万円 (対応負債：短期借入金、(400) 預り保証金) 投資有価証券 6,111 (対応負債：長期借入金) (2,848)	(1) 担保提供資産 建物 1,496 百万円 (1,495) 機械装置 5,288 (5,288) 土地 2,163 (2,078) 有形固定資産 831 資産その他 (812) 投資有価証券 5,690 計 15,470 (9,674) (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 5,092 百万円 (4,055) 1年以内返済予定長期借入金を含む 長期借入金 5,843 (3,933) 固定負債 200 その他 (—) 計 11,135 (7,989) (注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。	(1) 担保提供資産 建物 1,561 百万円 (1,560) 機械装置 5,347 (5,347) 土地 2,132 (2,047) 有形固定資産 863 資産その他 (844) 投資有価証券 6,906 計 16,811 (9,799) (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 4,296 百万円 (3,352) 1年以内返済予定長期借入金を含む 長期借入金 6,071 (3,919) 固定負債 200 その他 (—) 計 10,568 (7,271) (注) 上記中(内書)は、工場財団抵当ならびに当該債務を示している。
3 保証債務	取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 88百万円 従業員 5 計 94 (注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、他社負担額を含めた保証総額は35,506百万円である。	取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 80百万円 従業員 5 計 86 (注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、他社負担額を含めた保証総額は32,395百万円である。	取引先等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っている。 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 86百万円 従業員 5 計 91 (注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、他社負担額を含めた保証総額は34,550百万円である。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 営業外収益の主要項目															
受取利息	7百万円	8百万円	16百万円												
不動産賃貸料	286	287	572												
※2 営業外費用の主要項目															
支払利息	75百万円	139百万円	171百万円												
不動産賃貸原価	43	43	86												
※3 特別利益の主要項目		—	—												
投資有価証券売却益	0百万円														
※4 特別損失の主要項目		—													
減損損失	9百万円														
固定資産除却損	250														
固定資産除却損の内訳	機械装置 41百万円 撤去費用 195 その他 13														
	計 250														
特別退職金 大量退職に伴う退職給付費用			2,158百万円 2,956												
※5 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。	—	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県南牟婁郡紀宝町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三重県南牟婁郡紀宝町	遊休	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県南牟婁郡紀宝町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	三重県南牟婁郡紀宝町	遊休	土地
場所	用途	種類													
三重県南牟婁郡紀宝町	遊休	土地													
場所	用途	種類													
三重県南牟婁郡紀宝町	遊休	土地													
	(経緯) 遊休資産について、将来の用途が定まっていないことや、継続的な地価の下落により、減損損失を認識した。 (減損損失の金額) 土地 9百万円		(経緯) 遊休資産について、将来の用途が定まっていないことや、継続的な地価の下落により、減損損失を認識した。 (減損損失の金額) 土地 9百万円												

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p data-bbox="379 219 671 241">(グルーピングの方法)</p> <p data-bbox="379 250 671 613">当社は紙関連事業のみを営んでおり、関連する工場は密接不可分な関係にあり、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、遊休資産及び貸貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行った。</p> <p data-bbox="379 622 671 680">(回収可能価額の算定方法等)</p> <p data-bbox="379 689 671 922">なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより評価している。</p>	<p data-bbox="379 219 671 241">(グルーピングの方法)</p> <p data-bbox="379 250 671 613">当社は紙関連事業のみを営んでおり、関連する工場は密接不可分な関係にあり、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、遊休資産及び貸貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行った。</p> <p data-bbox="379 622 671 680">(回収可能価額の算定方法等)</p> <p data-bbox="379 689 671 922">なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより評価している。</p>	<p data-bbox="1027 219 1319 241">(グルーピングの方法)</p> <p data-bbox="1027 250 1319 613">当社は紙関連事業のみを営んでおり、関連する工場は密接不可分な関係にあり、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、遊休資産及び貸貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行った。</p> <p data-bbox="1027 622 1319 680">(回収可能価額の算定方法等)</p> <p data-bbox="1027 689 1319 922">なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより評価している。</p>	<p data-bbox="1027 219 1319 241">(グルーピングの方法)</p> <p data-bbox="1027 250 1319 613">当社は紙関連事業のみを営んでおり、関連する工場は密接不可分な関係にあり、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとし、遊休資産及び貸貸資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行った。</p> <p data-bbox="1027 622 1319 680">(回収可能価額の算定方法等)</p> <p data-bbox="1027 689 1319 922">なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより評価している。</p>
<p data-bbox="124 967 341 990">6 減価償却実施額</p> <p data-bbox="165 999 316 1021">有形固定資産</p> <p data-bbox="165 1030 316 1052">無形固定資産</p>	<p data-bbox="539 999 671 1021">1,021百万円</p> <p data-bbox="571 1030 608 1052">24</p>	<p data-bbox="890 999 1000 1021">914百万円</p> <p data-bbox="906 1030 927 1052">25</p>	<p data-bbox="1193 999 1326 1021">2,148百万円</p> <p data-bbox="1225 1030 1246 1052">50</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,362,146	17,367	—	8,379,513

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 17,367株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,390,589	15,514	—	8,406,103

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,514株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,362,146	28,443	—	8,390,589

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 28,443株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,275</td> <td>155</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>495</td> <td>54</td> <td>549</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,780</td> <td>100</td> <td>1,881</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,275	155	2,430	減価償却累計額相当額	495	54	549	中間期末残高相当額	1,780	100	1,881	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,021</td> <td>155</td> <td>3,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>783</td> <td>79</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,238</td> <td>75</td> <td>2,313</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,021	155	3,176	減価償却累計額相当額	783	79	862	中間期末残高相当額	2,238	75	2,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,602</td> <td>155</td> <td>2,757</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>636</td> <td>66</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,965</td> <td>88</td> <td>2,053</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,602	155	2,757	減価償却累計額相当額	636	66	703	期末残高相当額	1,965	88	2,053
		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額相当額	2,275	155	2,430																																															
	減価償却累計額相当額	495	54	549																																															
中間期末残高相当額	1,780	100	1,881																																																
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	3,021	155	3,176																																																
減価償却累計額相当額	783	79	862																																																
中間期末残高相当額	2,238	75	2,313																																																
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	2,602	155	2,757																																																
減価償却累計額相当額	636	66	703																																																
期末残高相当額	1,965	88	2,053																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 247百万円	1年内 316百万円	1年内 276百万円																																																	
1年超 1,730	1年超 2,072	1年超 1,831																																																	
計 1,978	計 2,389	計 2,108																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料 175百万円	支払リース料 198百万円	支払リース料 371百万円																																																	
減価償却費相当額 138	減価償却費相当額 159	減価償却費相当額 292																																																	
支払利息相当額 58	支払利息相当額 60	支払利息相当額 121																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																	
⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法	⑤ 支払利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月19日に発表の中期経営計画に基づく具体的施策のうち以下の事項を平成18年10月26日に労働組合に申し入れ、平成18年11月30日に協定した。</p> <p>(1) 希望退職者の募集</p> <p>① 募集人数 200名</p> <p>② 募集対象者 当社従業員及び工場構内子会社従業員</p> <p>③ 募集期間 平成19年1月29日～平成19年2月2日</p> <p>④ 退職日 平成19年3月31日</p> <p>⑤ その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金に加えて特別加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。</p> <p>(2) 新設生産子会社への転籍</p> <p>① 対象者 当社紀州工場及び大阪工場製造部門の従業員</p> <p>② 転籍同意書提出期限 平成19年2月2日</p> <p>③ 退職日 平成19年3月31日(翌日付け転籍)</p> <p>④ その他 転籍者に対しては、会社都合扱いの退職金に加えて転籍加算金を支給する。</p>		



(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第81期)   | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書                               |                             | 平成19年8月23日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 |                             | 平成19年9月28日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

紀州製紙株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 登 實 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている紀州製紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、紀州製紙株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月31日を退職日とする希望退職の募集及び新設される子会社への転籍について、労働組合と協定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

紀州製紙株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている紀州製紙株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、紀州製紙株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

紀州製紙株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 登 實 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている紀州製紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、紀州製紙株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月31日を退職日とする希望退職の募集及び新設される子会社への転籍について、労働組合と協定している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

紀州製紙株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている紀州製紙株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、紀州製紙株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。